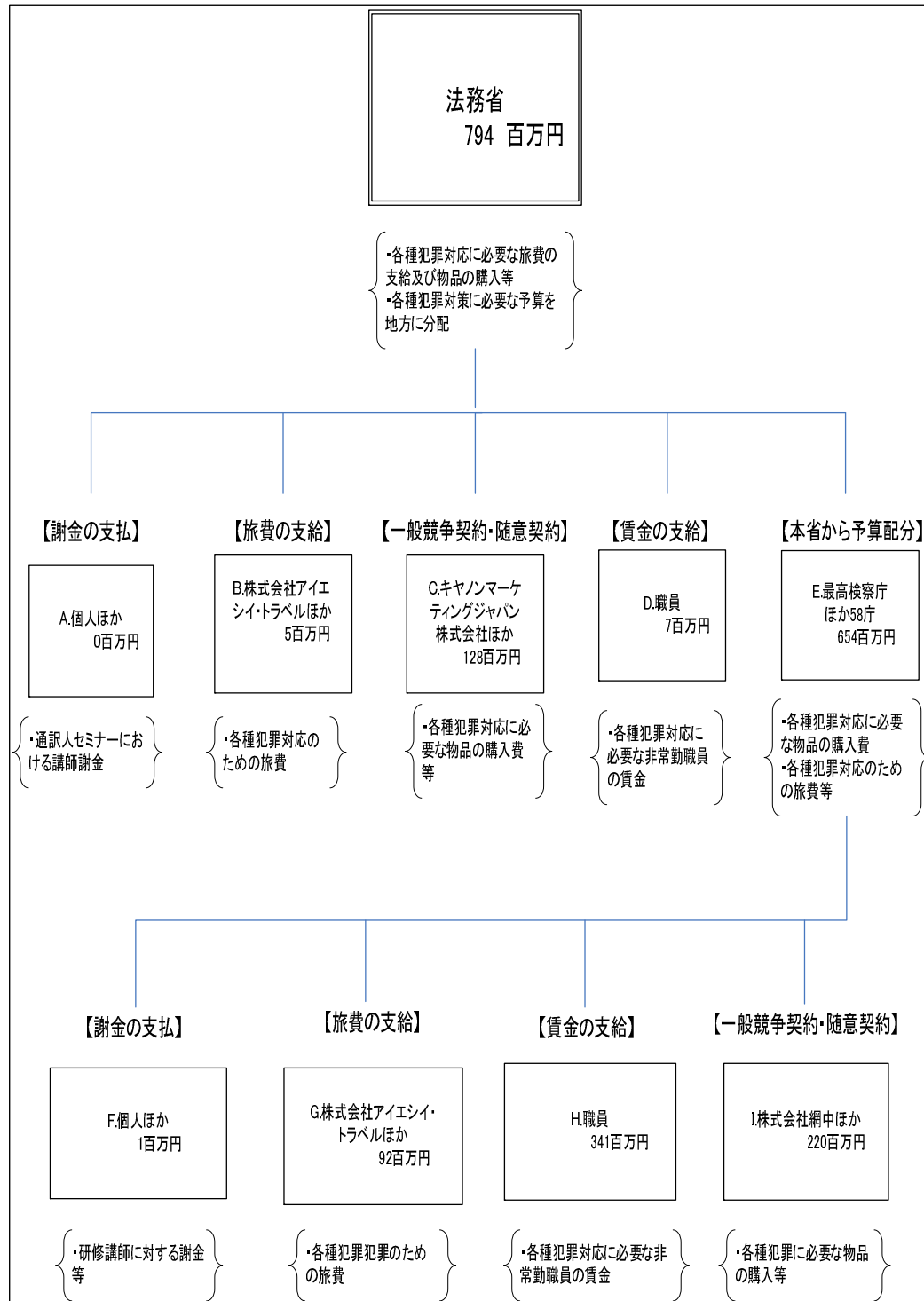


平成23年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	各種犯罪への対応		担当部局	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	総務課		総務課長 岩尾信行			
会計区分	一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、 通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国際的組織犯罪、組織的薬物・暴力団関係犯罪及び国民に身近な重大犯罪の増加に対処し、迅速かつ的確な捜査を遂げるため、厳正な科刑を実現するとともに、被害者等支援を図ることを目的としている。 また、特捜・財政経済事犯についても迅速かつ的確な捜査を遂げ、厳正な科刑を実現することによって、社会経済システムの安定・活性化を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際犯罪や組織的犯罪の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するとともに、特捜・財政経済事犯の迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備する。 また、犯罪被害者への対応を円滑かつ厳正に行い、各種の犯罪に対する検察活動を充実強化するために必要な体制を整備するとともに、捜査方針の立案や関係機関等と調整を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の 状況	当初予算	1,118	1,215	943	723	750		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	1,118	1,215	943	723	750		
	執行額		1,098	1,110	794				
	執行率 (%)		98.2%	91.3%	84.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、迅速・適正な捜査処理及び公訴維持のために必要な体制を整備するものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績		—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	事件の受理件数		活動実績 (当初見込み)	件	2,006,020	1,928,888	1,838,705	() ()	
単位当たり コスト	432(円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 793,833,000円 平成22年度事件受理件数 1,838,705件					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	(項) 検察企画調整費			研修の実施方法の変更による減 研修の実施方法の変更による減 更新対象自動車の台数増等					
	諸謝金	1	1						
	証人等被害給付金	1	1						
	職員旅費	5	5						
	外国人招へい旅費	3	3						
	庁費	32	32						
	招へい外国人滞在費	1	1						
	(項) 検察運営費								
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	97	95						
	委員等旅費	3	1						
	司法警察職員修習旅費	8	8						
	検察業務庁費	571	577						
	(項) 東日本大震災復興・復興検察運営費								
	検察業務庁費		25						
	計	723	750						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達する物品についても積極的に競争入札を実施するなどして、経費の節減に努める。さらに、通訳人セミナーの開催方法を見直すことによって、1年ごとの開催規模を縮小し、平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	通訳人セミナーの開催方法等を見直すことなどにより経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、通訳人セミナーの研修計画等については実施方法等の見直しを行い、経費を削減した。(▲15百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.個人			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		各会計機関への予算配分	
	計		0	計		0
	B.株式会社アイエシイ・トラベル			F.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	職員旅費	0.9	諸謝金	示談手続等に対する謝金	0.1
	計		0.9	計		0.1
	C.キャンノンマーケティングジャパン株式会社			G.株式会社アイエシイ・トラベル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	20	職員旅費	職員旅費	1
	消耗品費	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ等)	3			
	消耗品費	物品購入(トナーカートリッジ)	0.6			
	雑役務費	役務(複写機保守)	0.2			
	計		24	計		1
	D.職員			H.職員		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金等	7	賃金	賃金等	2
	計		7	計		2

費目・使途 「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.株式会社網中			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	物品購入(椅子・机等)	15			
	計		15	計		0
	J.個人			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0.0
	K.			O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.謝金の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
2	個人B	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
3	個人C	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.03		
4	麴町税務署	通訳人セミナーにおける講師謝金	0.009		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	0.9		
2	個人A	職員旅費	0.5		
3	個人B	職員旅費	0.3		
4	個人C	職員旅費	0.2		
5	個人D	職員旅費	0.2		
6	個人E	職員旅費	0.2		
7	個人F	職員旅費	0.2		
8	個人G	職員旅費	0.2		
9	個人H	職員旅費	0.2		
10	個人I	職員旅費	0.2		

C.一般競争入札・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャンノンマーケティング ジャパン株式会社 (一般競争入札)	物品購入(改ざん防止機能付き一眼レフデジタルカメラ) 、物品購入(トナー等)、役務(複写機保守)	24.1 (19.9)	3	75.2
2	株式会社紀伊國屋書店 (一般競争入札)	物品購入(図書)	21.5 (21.3)	3	93
3	株式会社判例時報社 (一般競争入札)	物品購入(図書)	20 (3.2)	1	98.9
4	株式会社ぎょうせい (随意契約)	物品購入(図書)	19.3 (2.5)		
5	株式会社リコー (随意契約)	役務(複写機保守)、物品購入(用紙)	3.8 (1.4)		
6	東京センチュリーリース (随意契約)	借料及び損料(パソコン)	3.8 (0.6)		
7	福祉法人日本ライトハウ ス (一般競争入札)	製作業務(点字及びCDパンフレット) 役務(点字及びCDパンフレット製作)	3.8 (2.7)	2	88.6
8	日本電気株式会社 (一般競争入札)	役務(デジタルフォレンジック研修)	3.1	2	69.2
9	敷島印刷株式会社 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.9		
10	株式会社アライ印刷 (随意契約)	製作業務(パンフレット)	1.5		

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.賃金の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	0.7		
2	職員B	賃金	0.5		
3	職員C	賃金	0.5		
4	職員D	賃金	0.5		
5	職員E	賃金	0.5		
6	職員F	賃金	0.5		
7	職員G	賃金	0.5		
8	職員H	賃金	0.4		
9	職員I	賃金	0.4		
10	職員J	賃金	0.4		

F.謝金の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	示談手続等に対する謝金	0.06		
2	個人B	講演謝金	0.05		
3	個人C	健康管理委嘱謝金	0.05		
4	個人D	健康診断審査謝金	0.05		
5	個人E	講師謝金	0.04		
6	個人F	講師謝金	0.04		
7	個人D	講師謝金	0.03		
8	個人H	講師謝金	0.03		
9	個人I	講演謝金	0.03		
10	個人J	通訳人謝金	0.03		

G.旅費の支給

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエシイ・トラベル	職員旅費	90.3		
2	個人A	職員旅費	0.6		
3	個人B	職員旅費	0.6		
4	個人C	職員旅費	0.6		
5	個人D	職員旅費	0.6		
6	個人E	職員旅費	0.5		
7	個人F	職員旅費	0.5		
8	個人G	職員旅費	0.5		
9	個人H	職員旅費	0.4		
10	個人I	職員旅費	0.4		

H.賃金の支払

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	賃金	2.2		
2	職員B	賃金	1.9		
3	職員C	賃金	1.9		
4	職員D	賃金	1.8		
5	職員E	賃金	1.7		
6	職員F	賃金	1.7		
7	職員G	賃金	1.7		
8	職員H	賃金	1.7		
9	職員I	賃金	1.6		
10	職員J	賃金	1.6		

I.一般競争入札契約・随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社網中 (一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	15.3 (14.8)	3	64.2
2	AOSテクノロジー株式会社 (一般競争入札)	物品購入, 役務(デジタルフォレンジック機器)	11.9 (11.8)	3	99.9
3	東京トヨタ自動車株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	11.9 (11.7)		
4	大阪トヨタ株式会社 (随意契約)	物品購入(捜査車両), 自動車維持費	9.1 (8.9)		
5	キングテック株式会社大 分支店(一般競争入札)	物品購入(机・椅子等)	9	11	95
6	株式会社三好商会 (一般競争入札)	物品購入(キャビネット等)	8.4 (8.1)	7	93.5
7	大新東株式会社 (一般競争入札)	役務(自動車運行管理)	6.7	2	79.8
8	内田洋行株式会社 (一般競争入札)	物品購入(椅子・机等)	6.4	5	73.5
9	株式会社図書流通 (一般競争入札)	物品購入(図書)	6.7 (1.1)	3	100
10	株式会社三省堂書店 (一般競争入札)	物品購入(書籍)	5.6 (1.7)	2	91.6

※支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。